

経 済 情 勢

国 内

輸出が米国向けを中心に増勢を持続する一方、国内最終需要も順調に増加しており、こうした中で生産は高目の伸びを続けている。

設備投資関連指標は引続き堅調な推移を示している。個人消費関連では、暑気到来の影響もあって百貨店売上げが持直したほか、エアコン等家電製品の売上げが伸長し、また夏季のレジャー支出も好調な出足を示している。この間、公共工事請負額は3ヵ月振りに前年を上回ったが、住宅着工戸数は公団住宅の着工減から一服気味となった。

7月の商品市況をみると、非鉄、食料品が海外市況の軟化から続落したものの、鉄鋼、繊維が為替円安に伴う輸出引合い増や輸入玉の流入一服から反発したため、総じてみれば5ヵ月振りに下げ止まり商状となった。7月の卸売物価は、国内物価が総じて落着き基調を続けているものの、輸出入物価に為替円安の影響がみられたことから、総合でもかなりの上昇となった。また、消費者物価(東京)も、野菜の反騰や果物の高値出回りによる生鮮食品の値上りなどから上昇をみた。

金融面をみると、6月のマネーサプライ前年比伸び率はほぼ前月並みとなり、銀行貸出約定平均金利は引続き低下した。この間7月の公社債市況は、小動きで推移した。

6月の国際収支をみると、貿易収支黒字幅はほぼ前月並みとなったが、貿易外収支は投資収益の受取増加等から赤字幅を大きく縮小し、このため経常収支(貿易収支季節調整後)は大幅な黒字となった。一方、長期資本収支は、本邦資本による対外証券投資の盛行等を反映してこれまでにない大幅な流出超を記録した。

7月の円相場(対米ドル直物相場)は、米国金利先高感の強まりを背景に軟化し、通月ではかなりの円安となった。

夏場の個人消費は堅調

6月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比)*、同出荷は、前月大幅増加のあとそれぞれ+0.5%、-0.4%となり、4~6月通計では、+2.8%、+1.4%と引き続き増加基調を示している(1~3月はともに+3.2%)。

* 以下増減率はとくに断らない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の財別生産、出荷動向をみると、需要好調な耐久消費財(カラーTV、VTR、エアコン)、非耐久消費財(飲料)、一般資本財(電動機、電子計算機)の生産、出荷がともに増加したが、資本財輸送機械(小型自動車、トラック)、建設財(小棒、アルミサッシ)、生産財(石油化学製品)では前月大幅増加の反動減をみた。

この間、6月の生産者製品在庫は+1.7%と5ヵ月連続で増加し、在庫率も+3.0%ポイントとかなりの上昇となった。業種別にみると、電気機械(半導体、VTR)、一般機械(事務用機械)で積増しが行われたほか、鉄鋼(H形鋼)、石油(軽油)、繊維(合繊織物、合繊長繊維)で引き続き若干の積上りがみられた。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では、6月の機械受注額(船舶、電力を除く民需)は、+0.6%の微増となったが、4~6月通計では+7.2%と大幅な増加を続けている(1~3月+6.8%)。一方、建設工事受注額(民間分、速報)は、前月大幅増加のあと-1.2%の微減となり、4~6月通計でも-4.1%の減少となった(前年比では1~3月+1.6%のあと4~6月+8.9%)。

6月の新設住宅着工戸数(前年比、速報)は、民間資金分が貸家の好調持続から引き続き高い伸びを示したものの、公的資金分が公団住宅着工減等から減少したため、合計では-0.7%と5ヵ月振りに前年水準を下回った(前月+16.8%)。もっとも4~6月通計では+8.3%の高い伸びとなっている(1~3月、-0.8%)。

個人消費関連では、6月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、気温上昇に伴う夏物衣料の売行き好伸等から+4.5%と持直した(前月+2.8%、4~6月通計+4.5%、1~3月+5.1%)。7月の都内百貨店売上高も、食料品等中元ギフト関連の堅調に加え、夏物衣料も好調を継続したため、+5.1%と伸びを高めた(前月+3.3%)。7月の耐久消費財の売行きをみると、家電製品はエアコン、扇風機等が暑気到来を背景に急伸したほか、カラーTV、VTR等も引

続き好調に推移したが、乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)は、前年が車検期間の延長直後で高水準だったことの反動から-18.9%と6ヵ月振りに前年水準を下回った。この間、夏季のレジャー支出は、好天に恵まれたこともあって、順調な出足を示している。

一方、7月の公共工事請負額(前年比)は、+5.8%と3ヵ月振りに前年を上回った。

6月の雇用動向をみると、常用雇用、所定外労働時間、有効求人倍率がいずれも前月比横ばいにとどまったほか、完全失業率が女子求職者増を主因に2.81%と既往ピークを記録するなど、昨年後半以来の雇用改善傾向には一服心配がうかがわれる(常用雇用4~6月前期比-0.1%、1~3月同+0.1%、完全失業率4~6月2.69%、1~3月2.71%)。

卸売物価に為替円安の影響

7月の商品市況をみると、非鉄(アルミ、亜鉛)、食料品(砂糖、大豆)が海外市況の軟化から続落したものの、鉄鋼(棒鋼、山形鋼)が円安に伴う輸出引合い増から、繊維(綿糸)が輸入玉流入の一服からともに反発したため、全体としては、5ヵ月振りに下げ止まり商状となった。

7月の卸売物価は、国内物価が夏季割増料金適用による電力の上昇を除けば総じて落ち着き基調を続けているものの、輸出・入物価に為替円安の影響がみられたことから、総合でも+0.6%の上昇となった(前年比0%)。

7月の消費者物価(東京、速報)は、生鮮食品が一部野菜の出荷調整や果物の高値出回りから大幅に値上りしたことを主因に+0.4%の上昇となった(前年比+2.9%、前月同+2.3%)。

株式市況は下落のあと回復

7月の金融市場をみると、銀行券は公務員ボーナスの支給が前月末に集中したことの影響等から、8,693億円と前年(発行超、1,109億円)とは様変りの大幅還収超となったが、月中平均発行残高(前年比)は+4.7%と前月(+3.0%)を上回った。一方財政資金は、一般財政が税収の伸長等から揚超幅を拡大し、外為会計も小幅の揚超となったが、国債が中期国債の償還増等から前年とは様変りに償還超となったため、全体では13,683億円と前年(18,396億円)をかなり下回る揚超幅となった。この結果、その他勘定と合わせた月中資金不足額は3,993億円と前年(19,664億円)

を大きく下回り、日本銀行は買入手形の実行等によりこれを調節した。

この間コールレート(無条件物)は、小動きの中に月末にかけ強含み、前月末比+0.125%の6.125%で越月した。手形レート(2ヵ月物中心レート)も、これとほぼ同様の推移をたどり、月中+0.125%上昇した(月末水準6.3125%)。

6月のマネーサプライ($M_2 + CD$ 平残、前年比)は+7.5%とほぼ前月並みとなった。6月の銀行貸出約定平均金利(都銀、地銀、相銀平均)は-0.024%と引続き低下し、月末水準は6.690%となった。

7月の公社債市況は、円相場の下落にもかかわらず、都地銀の売却姿勢の後退や国債整理基金による買入れの実施等から、小幅の値動きで推移した。この間新規国債のシ団引受発行は、6月、7月と休債のあと8月債から応募者利回りを引上げのうえ再開することが決定された(引上げ後利回り7.698%)。一方株式市況は、ニューヨーク市場等における株安と円相場の軟化を背景に外人投資家の売越し幅が拡大したこと等から大きく値を下げ、東証株価指数は前月末比-32.06の763.61で越月した。もっとも8月入り後は、海外株価の反発と機関投資家等の買いから値を戻している。

長期資本収支は既往最大の赤字

6月の国際収支をみると、貿易収支(季節調整済み)はほぼ前月並みとなったが、貿易外収支の赤字幅は投資収益の受取増加等から前月比大きく縮小し、この結果経常収支(貿易収支季節調整済み)の黒字幅は、31.3億ドルと前月(24.8億ドル)を大きく上回った。一方長期資本収支は、本邦資本が対外証券投資、借款、直接投資を中心に既往最大の流出超となったことに加え、外国資本も対内証券投資の引揚げを主因に流出超幅を拡大したため、62.3億ドルと既往ピークを大幅に上回る赤字となった(前月同37.2億ドル)。

6月の輸出(通関、ドルベース)は+0.7%(前月+2.4%)と6ヵ月連続の増加となり(4~6月通計+4.3%、1~3月+4.9%)、数量ベースでも+1.3%と増勢を持続した(4~6月通計+4.7%、1~3月+6.0%)。6月の動きを品目別(数量ベース)にみると、鉄鋼、合繊維物、自動車は前月に続き減少したが、船舶、二輪自動車、テープレコーダーが大幅増となった。

6月の輸入(通関、ドルベース)は、原油、木材、綿花等が前月入着集中の反動から減少したため、-6.5%となった(前月+10.3%)が、4~6月通計では+1.9%の増加となった(1~3月+0.4%、数量ベース、4~6月+2.2%、1~3月

-0.2%)。

なお、7月の輸出入(通関、ドルベース)はそれぞれ -3.1%、+0.9%となった(数量ベース、+2.1%、+3.5%)。

7月の円相場(対米ドル直物相場)は、米国景気の急拡大等に伴い米国金利先高感が強まったこと等からほぼ通月軟化し、245円45銭で越月した(月中8円の円安)。8月入り後も240円台前半での小浮動を続けている。

(昭和59年8月21日)